

三井住友海上火災保険株式会社

広報部 〒101-8011 東京都千代田区神田駿河台 3-9
TEL: 03-3259-3111(代表)
www.ms-ins.com

2026年3月31日

～2026年4月1日施行 改正道路交通法に関する意識調査～

新ルール、自動車ドライバーの6割「守れるか不安」 内容の理解2割台、周知の遅れ浮き彫りに

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上火災保険株式会社（社長：船曳 真一郎）は、自転車事故率^{※1}上位10都府県^{※2}の20～60代を対象に「改正道路交通法に関する意識調査」を実施しました。自転車の交通違反検挙件数が急増する中、2026年4月1日に施行される改正道路交通法では、自転車の交通違反に対する青切符制度導入に加え、自動車ドライバーにも自転車等の追い越し時に新ルールが課されます。本調査の結果、法改正は一定認知されている一方、内容理解は深まっておらず、制度の実効性確保に向けた周知の遅れが浮き彫りとなりました。

※1：公益財団法人交通事故総合分析センターのデータ（2025年4月15日集計）を基に算出。

※2：東京都、大阪府、群馬県、愛知県、静岡県、兵庫県、埼玉県、岡山県、香川県、福岡県（事故率が高い順）

<調査サマリー>

- 改正道路交通法の認知は約7割、内容理解は2割台にとどまる。
東京では約4割が内容を理解している一方、岡山・群馬・愛知・静岡では2割台前半。
- 自転車への青切符制度導入の認知は約8割。内容理解は2割台。
自転車等の追い越し時の「新ルール」の認知は5割未満、内容理解は1割台。
- 自転車への青切符制度には約8割が賛成。
取り締まりを強化してほしい違反の第1位は「スマホながら運転」。
- 自転車等の追い越し時の新ルール導入効果は、半数が「変わらない」と回答。
自らが新ルールを「守れるか不安」と考える人は約6割にのぼる。
- 改正道路交通法が「交通事故の未然防止につながる」と考える人は約6割。
- 7割以上が改正の「周知が十分ではない」と回答。
30代以上は「テレビ・ラジオ」、20代は「SNS・WEB」での周知強化を求める。

1. 調査概要

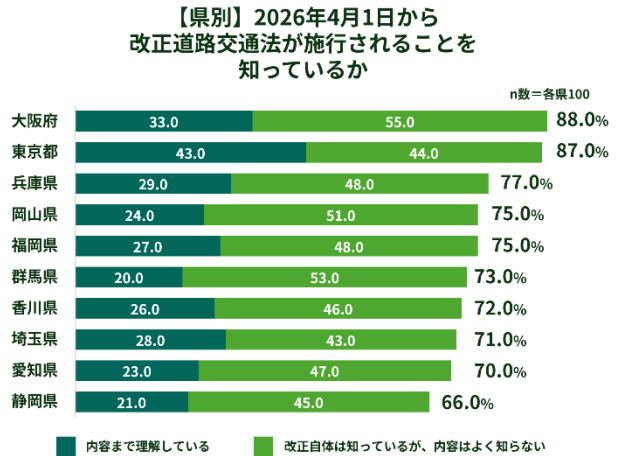
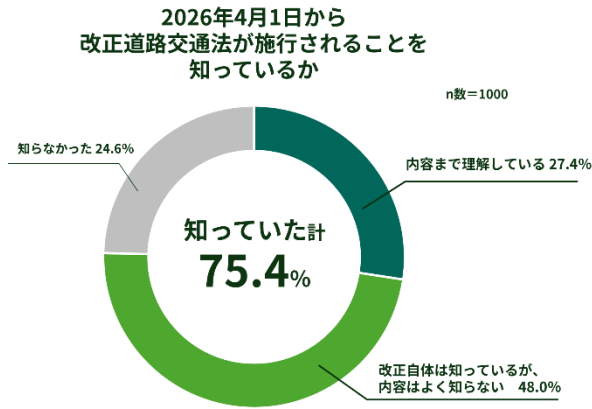
調査名	改正道路交通法に関する意識調査
調査目的	2026年4月1日に施行される改正道路交通法の浸透状況を把握する
調査期間	2026年3月13日～3月16日
調査方法	インターネット調査
調査対象	人口1,000人あたりの自転車事故率上位10都府県在住で、自動車を運転する20～60代の男女1,000名 (20代：195名、30代：205名、40～60代：各200名)

2. 調査結果

(1) 改正道路交通法の認知は約7割、内容理解は2割台にとどまる。

東京では約4割が内容を理解している一方、岡山・群馬・愛知・静岡では2割台前半。

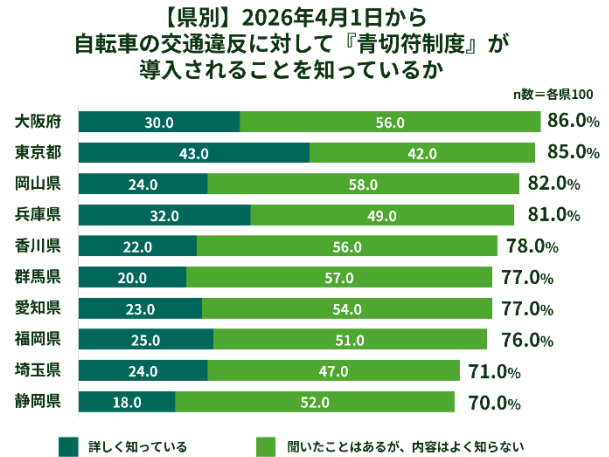
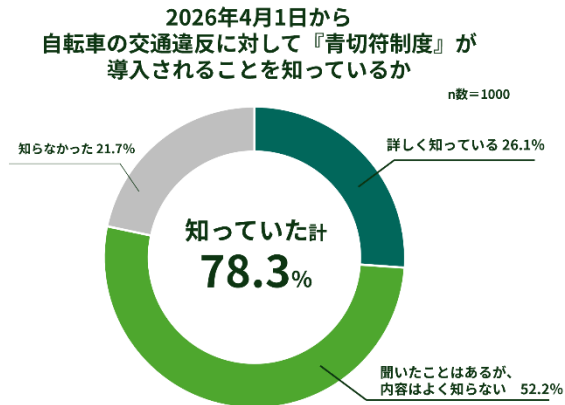
2026年4月1日から改正道路交通法が施行されることの認知は75.4%に達しました。しかし、「内容まで理解している」人は27.4%にとどまり、約半数が「内容はよく知らない」と回答しています。また、東京都や大阪府では内容の理解率が高い一方、岡山県や群馬県、愛知県、静岡県は20%台前半と、地域差が見られる結果となりました。



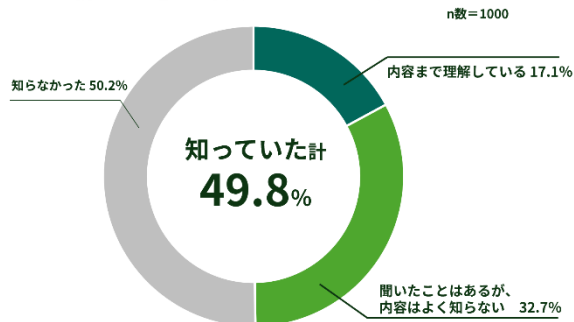
(2) 自転車への青切符制度導入の認知は約8割。内容理解は2割台。

自転車等の追い越し時の「新ルール」の認知は5割未満、内容理解は1割台。

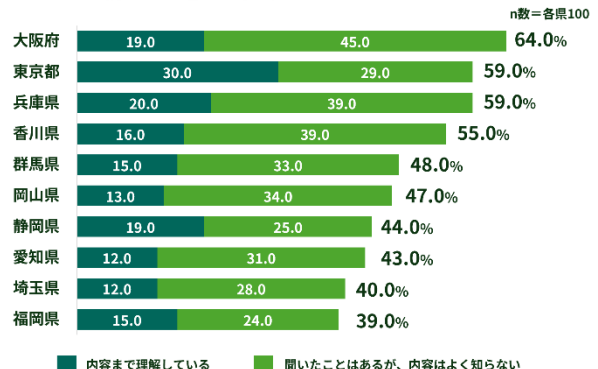
自転車の交通違反に反則金を課す青切符制度の導入について、認知している人は78.3%でしたが、「詳しく知っている」人は26.1%にとどまりました。また、自動車やバイクが自転車・電動キックボードを追い越す際、十分な側方間隔を保つことを求める新ルールについては、認知が49.8%、内容理解は17.1%と低い理解率でした。



2026年4月1日から自動車・バイクが自転車や電動キックボードを追い越す際の『新ルール』が導入されることを知っているか。



【県別】2026年4月1日から自動車・バイクが自転車や電動キックボードを追い越す際の『新ルール』が導入されることを知っているか。

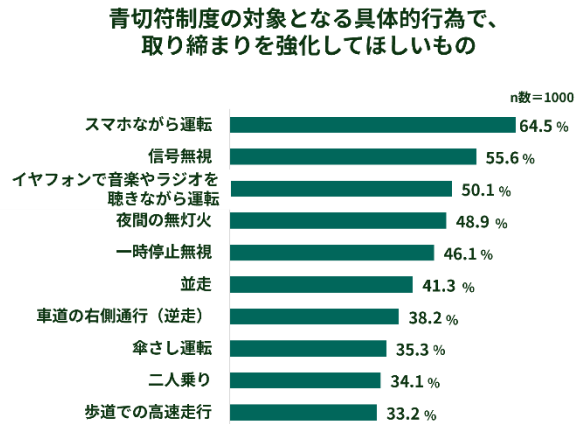
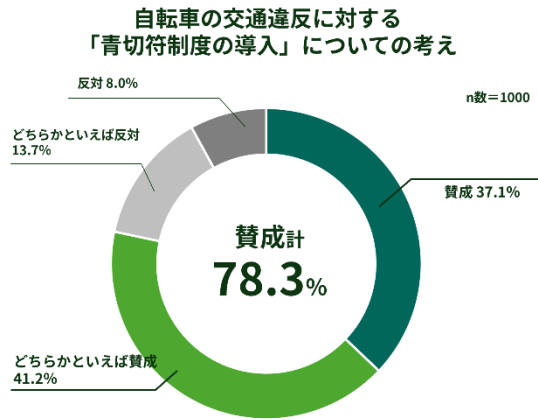


(3) 自転車への青切符制度には約8割が賛成。

取り締まりを強化してほしい違反の第1位は「スマホながら運転」。

自転車の交通違反に対する青切符制度の導入について、「賛成」「どちらかといえば賛成」と答えた人は78.3%に達し、制度導入への支持は高い水準でした。制度導入の背景にある自転車マナー違反に対する社会的な懸念が高まっていることが推測されます。

また、取り締まり強化を求める違反行為として最も多いのは「スマホながら運転」(64.5%)でした。日常生活で目にするなど、危険性を体感していることが背景にあるとみられます。

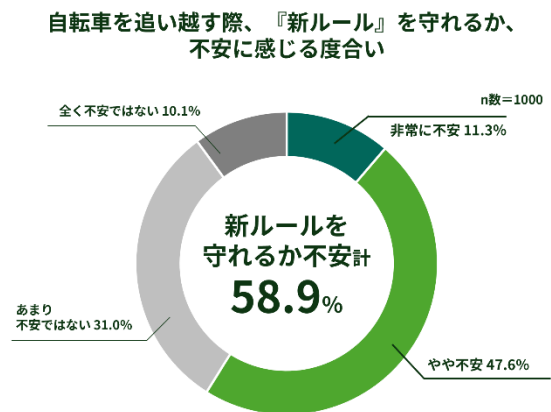
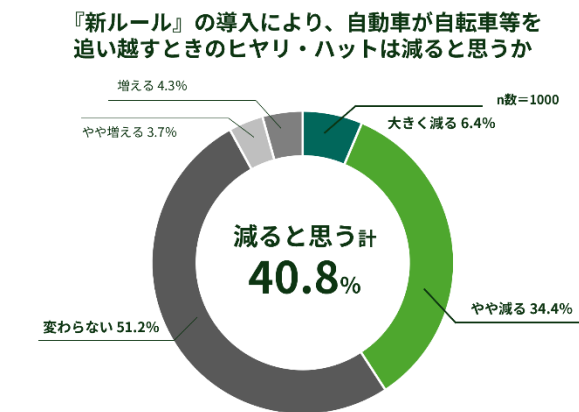


(4) 自転車等の追い越し時の新ルール導入効果は、半数が「変わらない」と回答。

自らが新ルールを「守れるか不安」と考える人は約6割にのぼる。

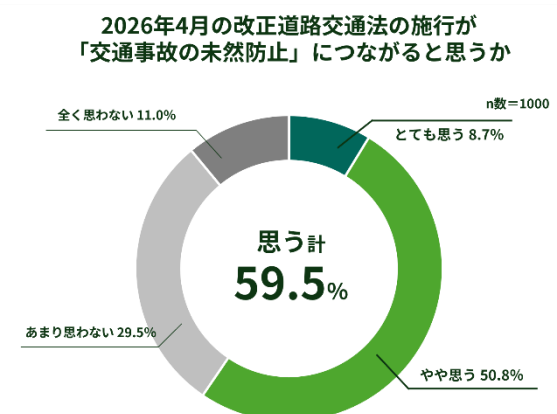
自動車で自転車や電動キックボードを追い越す際に十分な側方間隔を保つことが定められた新ルールにより、ヒヤリ・ハットが「減ると思う」と答えた人は40.8%と半数にも満たず、「変わらない」(51.2%)と答えた人の方が多かった結果となりました。

また、追い越し時の新ルールを「守れるか不安」と答えた人は58.9%に達しました。「十分な間隔」の基準が明確に定められていないことや、内容の理解不足が新ルールの効果に対する懸念や不安につながっている可能性があります。



(5) 改正道路交通法が「交通事故の未然防止につながる」と考える人は約6割。

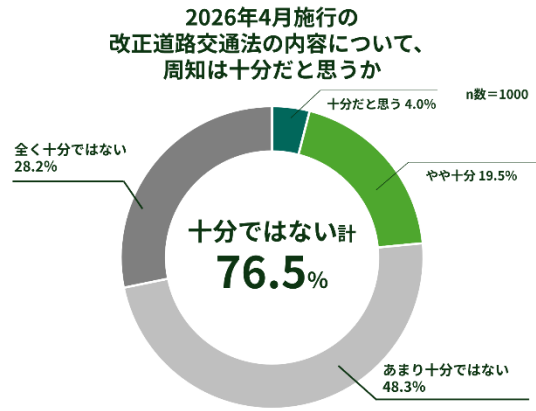
約6割の人が「改正道路交通法は交通事故の未然防止につながると思う」と答えており、制度自体に一定の期待が寄せられていることがうかがえます。一方で、約4割が効果に懐疑的であり、理解不足や周知の遅れが影響していると考えられます。



(6) 7割以上が改正の「周知が十分ではない」と回答。

30代以上は「テレビ・ラジオ」、20代は「SNS・WEB」での周知強化を求める。

改正道路交通法の内容について、76.5%が「周知が十分ではない」と答えており、情報の届きにくさが課題として浮き彫りになっています。周知に必要と考える施策は年代ごとに異なり、20代では「SNS、WEB」、30代以降は「テレビ、ラジオ」が第1位でした。情報収集の方法や価値観等、世代ごとの違いを踏まえた多面的な情報発信が求められそうです。



年代別の道路交通法改正の周知・徹底に向けて必要だと思う施策（複数回答）

	20代 n数=195	30代 n数=205	40代 n数=200	50代 n数=200	60代 n数=200
1位	SNS・WEBでの情報発信 37.9	テレビ・ラジオでの啓発 32.7	テレビ・ラジオでの啓発 46.0	テレビ・ラジオでの啓発 52.0	テレビ・ラジオでの啓発 65.0
2位	テレビ・ラジオでの啓発 33.3	取り締まりの強化 25.4	学校教育での指導強化 38.0	学校教育での指導強化 38.5	学校教育での指導強化 41.5
3位	標識・路面表示の整備 24.6	SNS・WEBでの情報発信 24.9	SNS・WEBでの情報発信 36.5	SNS・WEBでの情報発信 33.0	標識・路面表示の整備 40.5

3. 改正道路交通法の主な変更点^{※3}

(1) 自転車の交通違反に青切符制度が導入

- ・ 16歳以上の自転車利用者が対象
- ・ 信号無視や一時不停止、ながらスマホなど113種の違反行為が反則金対象

(2) 自転車や電動キックボードの追い越し時の新ルールが追加

- ・ 自動車やバイクは追い越し時に十分な側方間隔を確保
- ・ 危険を感じる場合は速度調整や追い越し回避が必要
- ・ 追い抜かれる側の自転車は、できる限り道路の左側端に寄って通行が必要

(3) 仮免許取得年齢の引き下げ

- ・ 普通仮免許の年齢要件が18歳から17歳6か月に引き下げ
(本免許の取得可能年齢(18歳)は変更なし)

また、2026年9月1日には生活道路の法定制限速度が現行の「時速60km」から「時速30km」に引き下げられます。

※3：2026年1月29日 政府広報オンライン

[「2026年4月から自転車の交通違反に『青切符』を導入！何が変わる？」](#)

以上